

令和6年度足柄上地域首長懇談会 発言要旨

《開催日時》

令和6年8月28日（水） 10:00～12:00

《開催会場》

松田町 西平畑公園 子どもの館

《出席者》

南足柄市長	加藤修平
中井町長	戸村裕司
大井町長	小田眞一
松田町長	本山博幸
山北町長	湯川裕司
開成町長	山神裕
知事	黒岩祐治
政策局長	中谷知樹
スポーツ担当局長	三枝茂樹
環境農政局長	尾裕美貴江
健康医療局長	足立原崇
産業労働局長	黒岩信
県土整備局長	西山俊昭
県西地域県政総合センター所長	柳瀬敦

1 開会

＜県西地域県政総合センター所長＞

ただいまから令和6年度足柄上地域首長懇談会を開催する。本日の進行は、県西地域県政総合センター所長の柳瀬が務めさせていただく。

本日の県側出席者は出席者名簿のとおりである。

また、懇談会は、12時00分をもって終了とさせていただく。限られた時間であるが、皆様の御協力をお願いする。それでは、黒岩知事からあいさつをお願いする。

2 知事あいさつ

＜知事＞

開催にあたり、開催地である松田町の本山町長、また、御出席いただいた市町の皆様に御礼申し上げる。

地域単位で実施しているこの首長懇談会は、地域の課題について私と首長の皆様が直接顔を合わせ、率直な意見交換をする場である。

本日は、「持続可能な発展を目指した県西地域の活性化について」を中心に、意見交換を行うことになっている。県としても、必要に応じて来年度の予算編成などにも対応が図れるよう、この時期に開催している。限られた時間ではあるが、地域の実情を踏まえた率直な御意見をいただきたい。

意見交換に先立ち、1点申し上げる。

昨年度、市町村の皆様にも御意見をいただき、今年の3月に策定した「新かながわグランドデザイン実施計画」では、目指すべき4年後の姿として、「県民目線のデジタル行政でやさしい社会の実現」を掲げた。県民の皆様一人ひとりがデジタルの恩恵を受け、安全で安心して暮らせる環境を整えるため、県民生活に直結する様々な分野においてデジタル技術を活用する取組を拡大していく。

防災、都市基盤、医療、子ども・子育てなど、様々な分野の行政課題において最新のデジタル技術を活用し、これまで以上に当事者目線に立った行政サービスを展開することで、県民一人ひとりの「いのち」が輝く、やさしい社会の実現を目指していく。

< 県西地域県政総合センター所長 >

続いて、開催地である、松田町の本山町長からあいさつを賜りたい。

3 開催地町長あいさつ

< 松田町長 >

本日は黒岩知事をはじめ、県幹部の皆様、足柄上地域の首長の皆様に松田町に迎えることが出来たこと、また、当地域における各市町の取組について懇談の機会を設けていただき感謝申し上げます。

また黒岩知事をはじめ、県幹部の皆様には平素より、足柄上地域1市5町の財政運営に関して、御理解、御支援、御協力を賜り、改めて感謝申し上げます。

本日は「持続可能な発展を目指した県西地域の活性化について」がテーマである。

こうした地域課題の取組は、県や各市町の単独の取組として完結するのではなく、相互に連携、補完し合うことで、相乗効果を図っていくことは非常に重要である。本日の懇談会が足柄上地域のみならず、県西地域、そして県の活性化に向けて有益な場となるよう、心から祈念して、開催地の町長として挨拶させていただく。

4 懇談

< 県西地域県政総合センター所長 >

本日の進め方について簡単に説明させていただく。まず、共通テーマに関して意見を交換し、その後、市町の個別課題について、県への要望をいただく。

それでは、「持続可能な発展を目指した県西地域の活性化について」に関する意見交換を行う。

建制順に市長、町長に、1項目3分以内で、取組の内容や課題について、続けて御発言いただき、県からまとめて答えさせていただき、その後意見交換という方法で進めさせていただく。

それでは、最初に、南足柄市の加藤市長から御発言いただきたい。

<南足柄市長>

南足柄市からは、2点申し上げる。

1点目は、足柄上地域における空き家活用の促進についてである。

当市では、将来にわたって持続可能な活力ある地域社会を実現するため、令和6年度から13年度までの8年間を計画期間とする「南足柄市第六次総合計画」が開始した。

「南足柄市第六次総合計画」では、「定住促進と人口増」の実現を最重要課題として掲げ、子育て支援・教育の一層の充実や公共交通と移動手段の確保、豊かな地域資源を活かした移住定住など、これらの事業を重点プロジェクトに位置付けて、諸施策を強力に推進する。移住定住の促進については、県においても、本年度の県西地域活性化プロジェクトとして、西湘足柄移住コンシェルジュを設置し、県西地域への移住のサポートをいただき、感謝する。

当市の中山間地域は、豊かな自然環境や歴史と伝統文化を持つ魅力的な地域であり、これらを生かして移住・定住を促進し、地域の活性化につなげることが重要だと考えており、自然豊かな里山へ移住を希望する方も多くいる。

そこで、市街化調整区域内の住宅等については、引き続き市民や行政からの相談に対し、助言をいただくようお願いしたい。定住促進と人口増は足柄上地域のみならず、県西地域の市町における共通の重要課題であるので、県の積極的なお力添えをいただきたい。

2点目は、地域公共交通の維持確保への支援についてである。

地域の公共交通、特に路線バスにおいては、沿線の人口減少や少子高齢化の進展、自家用車の利用を背景として、利用者は年々減少している。

また、近年においては、運転手の不足や国の働き方改革による運転手の労働時間等の改善のほか、コロナ禍における業績悪化などによって、減便や路線の退出、廃止の動きが顕著になっている。加えて、高齢化に伴い、自動車運転免許証の返納者がさらに増加することが予測され、住民の移動手段の確保については、喫緊の大きな課題である。このような中、地域住民の移動手段である公共交通の確保については、各市町が工夫をしながら支援策を講じている。

本市においては、現在、バス路線が廃止となった地区や、交通不便地区において、予約型乗合タクシーの運行を行い、住民の移動手段の確保に向けて取り組んでいる。

また、バス路線廃止の動きは、観光客を運ぶ観光路線にも及んでおり、県西地域活性化プロジェクトの重点においている「移住・定住の促進」、「関係人口の創出」、「交流人口の増加」の3つの取組に対する影響が避けられない。

また、交通事業者は、市町を跨いで運行している事業者が多く、公共交通の維持確保については、市町単位の課題ではなく、広域の課題であると考えます。

県においては、県西地域の活性化及び地域公共交通の維持確保のため、自治体が行う公共交通維持確保策や公共交通事業者に対する補助要件の緩和、新たな補助事業の設置、交通施策に対する技術的支援など、支援策の充実・強化を図っていただきたい。

< 県西地域県政総合センター所長 >

次に、中井町の戸村町長に御発言いただきたい。

< 中井町長 >

中井町からは、2点申し上げる。

1点目は、農業法人への支援についてである。

農業者の高齢化や、後継者の農業離れによる担い手不足などを要因とした耕作放棄地の増加、農業生産の減少、肥料や原材料が高騰していることや有害鳥獣による被害など、農業を取り巻く環境は大変厳しい状況であると認識している。これらの課題に対して、企業の参入によって農業の衰退に歯止めがかかるのではないかと期待されている。

当町でも、土地改良を行い、企業を誘致して農業の課題を解決し

ようと取組を進めている。昨年度要望した建築物として取り扱わない農業用ビニールハウスの要件については、見直しを行っていただいたことにより、農業法人の誘致について調整が進んでいるところである。

令和5年3月に策定された「かながわ農業活性化指針」では、生産性の高い農業を実現するため、スマート技術等を積極的に導入するとされている。大規模施設農業の誘致にインセンティブを与える制度を創設していただき、中井町がそのモデルケースとして先進的に大規模農業の誘致を行うことは、県下のスマート農業推進に資すると考える。

については、県で行っている企業誘致施策「セレクト神奈川NEXT」のような支援を農業法人に対しても行っていただくことで、更に誘致を促進したいと考えているので、新たな支援制度の創設について要望する。

2点目は、公共交通の維持施策に係る支援についてである。

令和6年4月に人口戦略会議は、全国の市区町村のうち4割を超える744自治体が消滅する可能性があるという報告書を公表したが、当町は、この消滅可能性自治体に該当している。

当町では、結婚支援、子育て支援や移住定住支援を進め、人口減少対策に取り組んできたが、町内に鉄道駅がないことから、交通の利便性という観点において近隣自治体の後塵を拝している状況である。さらに追い打ちをかけているのが、2024年問題を契機とする路線バス運行の縮小である。駅までの唯一の公共交通手段である路線バスが減少することは、通勤通学の不便さに直結し、更なる人口減少を招きかねない。

そのため、路線バスの代替となるような新しい交通モードのあり方を模索していく必要があるが、単独自治体で事業を実施するよりも、複数自治体でスケールメリットを生かした運営を行うことが、利便性や持続可能性を高めることにつながると考えている。

当町は、県西都市圏域の東端、湘南都市圏域の西端に位置しているが、生活圏としては湘南都市圏域とのつながりが強い状況である。広域自治体である県においては、地域の足の確保のために市町村が行う様々な交通施策への財政支援や、市町村が生活交通実態に即したエリアで連携できるよう柔軟な支援体制の構築を図っていただきたいと要望する。

< 県西地域県政総合センター 所長 >

続いて、大井町の小田町長にお願いしたい。

< 大井町長 >

大井町からは、2点申し上げる。

1点目は、地域公共交通施策に対する支援についてである。

地域公共交通を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による減収や労働環境の健全化、労働者の心身の健康を守るために施行された時間外労働の上限規制、いわゆる2024年問題等による運転手不足の影響により、民間バス事業者の退出や減便が行われている。

昨今、高齢者による自動車事故に関する報道も頻繁に目にすることから、今後免許返納者も増加の一途をたどることが見込まれる中、高齢者の移動手段確保のためにも、現在運行している公共交通の維持・確保は、重要な課題となっており、当町においては地域内の移動手段として町内巡回バス「おおいゆめバス」を富士急モビリティ株式会社に委託し運行しているが、市町をまたがる地域間幹線の維持・確保も同様に重要と考えている。

県においては、現在、運転手不足等の影響による公共交通の安定的な維持・確保が困難な状況に対応するため「自動運転移動サービスの実証事業」などインフラ整備に関する事業を実施していただいているところではあるが、当町を含めた県西地域においては、道路事情等も勘案するとインフラ整備などについては時期尚早の感がある。ハード面よりも市町をまたがる路線に対する支援など広域での検討・議論が必要となる事案において、既存の「神奈川県公共交通研究会 県西プロ

ック会議」などを活用して県主導のもと沿線市町とともに議論する場の構築やそれを踏まえた再編計画の策定などのソフト面での支援を充実していただくことを要望する。

2点目は、都市計画道路金子開成和田河原線の建設についてである。

都市計画道路金子開成和田河原線は、都市計画道路和田河原開成大井線と一体となって、主要地方道小田原山北線と国道255号を結ぶ、足柄地域の新たな東西連絡道であり、地域全体の将来のまちづくりにおいて重要な役割を担う路線として、早期開通が期待されている。

平成26年3月には足柄紫水大橋の供用が開始されたことから、酒匂川を跨ぐ地域間の交通利便性は大いに向上が図られたところであり、整備中の県道711号から国道255号までの区間が完成し全面開通となった暁には、周辺地域の交通渋滞の解消、都市防災機能の強化、更には足柄地域の経済の活性化等、その効果は多大なものとして期待される場所である。

当該未整備区間については、現在、着実に整備事業を進めていただいているところであり、県の御尽力に大変感謝申し上げますとともに、引き続き早期開通に向けた御尽力をお願いするところである。

また、この区間には一部市街化調整区域が含まれていることから、沿道における秩序ある土地利用のあり方について、今後町として検討を進めていく必要があるため、検討にあたり、県関係部署において、御助言・御協力を賜りたくお願いする。

< 県西地域県政総合センター所長 >

続いて、松田町の本山町長にお願いしたい。

< 松田町長 >

松田町からは、2点申し上げる。

1点目は、消滅可能性都市脱却に向けた県西地域活性化プロジェクトによる定住・関係人口増加策の推進についてである。

神奈川県では、県西地域活性化プロジェクトとして、第1期プロジェクトにおいては、主に交流人口の増加をターゲットに取り組み、未病の改善をキーワードとした拠点施設の整備が進むなど、新たな賑わいの創出が推進されている。第2期プロジェクトでは、移住・定住の促進、関係人口の創出、交流人口の増加の3つに重点を置いたプロジェクトを展開し、今年度からは、第3期プロジェクトがスタートし、移住・定住の更なる促進に重点を置き、県と市町村で連携しながら、当地域の魅力向上に向けた取組を推進されている。

第3期のプロジェクト全体の指標として、令和6年から8年の3年間において、県西地域2市8町における社会増減数をプラス650人、年間平均約220人とすることを目指している。県西地域全体で見ると、令和3年から5年は転入超過の傾向も見られるが、当町においては依

然として転出超過の傾向が続いており、地域経済の減速及び活力低下の根本的な原因となっている。

神奈川県では、県西地域活性化プロジェクトにおいて、地域のオンリーワンの魅力の活用・発信に向けて、スポーツツーリズムの推進を掲げ、スポーツを通じた地域活性化を推進されている。スポーツツーリズムの推進に向けて、当町では、既存のスポーツ施設等を観光資源としてネットワーク化し、スポーツ人口を足柄上地域に呼び込むことで、関係人口の創出と地域全体の活性化を図るため、公設では県内初となる「まつだスポーツコミッション」を設立した。

足柄上地域の1市5町に限っても、各市町の公式サイトで確認できただけで、野球場2か所、多目的に使えるグラウンド・広場が12か所、体育館が3か所、パークゴルフ場が6か所設置されており、また、豊かな自然環境を活かしたアウトドアスポーツなど、スポーツを通じた交流人口・関係人口を創出することができるポテンシャルを秘めた地域であると考えられる。地域に交流人口・関係人口が増えることにより人が集まり、そこに仕事や雇用が生まれ、地域経済の活性化が図られるものと考えられる。

例えば、静岡県では、スポーツツーリズムの推進に向けて、静岡県が運営する「スポーツコミッション Shizuoka」をオープンして県内の各スポーツ施設の紹介などを行っている。それらを参考に、各自治体の特性や県内の各スポーツ施設の情報等を集約し、利用者の増加、都心部のスポーツ団体の合宿利用などを促進するため、各施設と利用者のマッチングを行う仕組みを構築するよう要望する。

2点目は、足柄上病院を中心とした足柄上地域の医療体制の充実についてである。

民間の有識者らでつくる人口戦略会議が本年4月に、消滅可能性のある自治体の推計を発表した。足柄上地域でも2自治体が消滅可能性のある自治体として示されている。20代から30代の女性が減ってしまう理由として、近くに安心して出産できる施設がないことが一つの要因であると考えられる。

令和3年3月に定められた「小田原市立病院と県立足柄上病院との連携・協力の方向性」において、小田原市立病院と足柄上病院で、機能集約や役割分担を明確化させ、今後の医療需要に応じた病床機能の確保を図ることを目的として、足柄上病院では、現在、2号館の建て替えと、既存施設の一部改修を含めた足柄上病院再整備事業が進められている。本整備事業にあたっては、感染症医療、災害医療、回復期医療、救急医療をコンセプトに整備が進められており、新型コロナウイルス等の新興感染症等のまん延時や災害時等の際に、地域の中核的総合病院として対応できる医療体制の確保が期待される。

一方で、足柄上病院が担う分娩については、小田原市立病院に集約化を図ることとされた。その背景として、産婦人科の医師等の確保が難しいという、県としての事情もあったと伺っている。

足柄上地域は分娩可能な医療機関が1か所のみと非常に少ない地域であることに加え、近隣地域へ通う場合でも小田原方面及び秦野・伊勢原方面の医療機関で出産することとなり、通院・出産等のための移動距離が長く、山間部からは片道1時間ほどかかる場合もあり、妊産婦やその家族にとって大きな負担となっている。また、産後ケアにおいても、地域内で対応できる施設が少なく、妊産婦の相談支援の資源が少ない状況である。

当町では、町独自の取組として、妊産婦の皆さまが安心して出産を迎えることができる環境づくりのため、健診の際の通院や出産時に利用できるタクシーの利用助成を令和4年6月1日から実施している。安心して子どもを産み、育てられる環境が整わない状態では、子育て世帯の定住化が見込めないと強い危機感を抱いている。

足柄上地域の分娩可能な医療機関の数や分娩数の状況など、医療ニーズを的確に捉え、足柄上病院における助産師分娩の再開や、産科クリニックの誘致など地域における産科医療体制の充実と産後ケアが可能となる体制の構築を要望する。

当地域では以前に比べ、長距離移動に伴う負担を強いる状況が生じており、妊産婦やその家族に対する支援を行う必要があることを認識いただき、十分な医療体制が確立されるまでの間、移動手段の確保対策等について、県が主体的に取り組んでいただくよう、要望する。

< 県西地域県政総合センター所長 >

続いて、山北町の湯川町長にお願いしたい。

< 山北町長 >

山北町からは、2点申し上げる。

1点目は、足柄上地域の新たなゲートとなる山北スマートICについてである。

令和9年度に完成する新東名高速道路(仮称)山北スマートICは、地形上の制約から東京方面乗り降り限定のハーフインターであるため、静岡方面からの利用が出来ず、交流人口や広域道路ネットワークの面から少なからず課題がある。さらにスマートICを降りて、丹沢湖方面に向かうといずれの方面も袋小路となっており、町域を越える道路が整備されていない。仮に、山北スマートICと中央自動車道をつなぐ高規格幹線道路が整備されれば、県西地域の広域道路ネットワークは飛躍的に発展するが、現時点でそのような道路構想は全くない。当町では、当初、スマートICが広域的な交通拠点となることを期待していたが、現状ではそうした機能を求めることは難しい状況であるので、山北スマートICを当町はもとより足柄上地域の新たなゲートとしての機能が十分果たせるよう、IC周辺の整備を進めていきたいと考えている。そして現在、町、県、ネクスコ中日本を構成員とするプロジェクト会議では、IC周辺にある既存観光3施設の再整備につい

て検討を進めており、道の駅山北については、ＩＣを利用された方が休憩し軽食をとり、周辺の観光情報を入手できる機能が求められるため、県では、町や地元の意向に基づき、現在、改修工事を進めているところである。また、今後、町が整備を進めていくオアシス公園については、ＩＣを利用して来町された方が、駐車場に車を停めて河川景観を眺めながらペットとともに休憩できるような施設、また、河内川ふれあいビレッジについては、オアシス公園と連携できるキャンプ場として整備したいと考えている。しかし、この２つの施設については、いずれも整備箇所が河川区域内であるため厳しい規制があり、町がめざすコンセプトに見合うような整備が困難な状況である。県からはこれまでも河川敷地の活用について、多岐にわたる助言をいただいているが、今後も引き続き、御支援をお願いするとともに、町がめざす整備に向けて河川占用許可の柔軟な対応をお願いしたい。

また県では、県西地域の観光スポットにおいて広域的な観光案内板を順次設置しているが、山北スマートＩＣを利用して当町に来られた方を足柄上地域の多くの観光スポットへ誘導する幹線道路への案内標識の設置について、御検討をお願いしたい。

２点目は、地域公共交通の維持に向けた支援についてである。

県が策定した県西地域活性化プロジェクトに示されているように、移動の利便性の向上や周遊促進により地域のつながりを強化することは、県西地域の活性化を図るうえで、大変重要な取組と認識している。しかし、県西地域においても公共交通機関の利便性が低く、自家用車による移動に頼らざるを得ない地域が多く見られ、さらには高齢化の進展による運転免許証の返納問題なども顕著になっており、地域公共交通の維持・確保は、この地域のみならず全国的な大きな課題である。特に、路線バスについては、利用者の減少や深刻な運転手不足により路線の廃止や減便が進められ、バス事業者が廃止した路線を補完するために、市町村がコミュニティバスやデマンドタクシーを運行する事例もある。路線バスの代替交通を運行するためには、莫大な費用が必要となり、市町村にとっては大きな財政負担となるが、住民の移動手段を確保するために、市町村としては、何らかの代替交通を確保する必要がある。こうした公共交通維持確保事業に対しては、国や県の補助金もあるが、補助対象事業が限られており、昨今の市町村が抱える地域公共交通の実情に見合っていないと考えている。このため、県においては、地域公共交通の維持・確保に向けて、その地域の実情に即した新たな補助金の創設について御検討をお願いしたい。また、地域公共交通の課題は市町村によって様々であり、これを解消するためには、交通施策の多岐にわたる専門的な知識が必要である。県においては、情報共有の場として神奈川県地域交通研究会やブロック会議を開催されているが、市町村が抱える個別の交通課題に対して、専門的な技術支援をお願いしたい。なお、多くの市町村では、バス路線を維持確保するために、地域公共交通計画を個別に策定し、路線の必要性な

どを位置付けているところであるが、バス路線が市町を跨って運行されている現状を踏まえて、県においてもバス路線等の維持確保に向けた広域的な交通計画の策定について御検討をお願いしたい。

< 県西地域県政総合センター所長 >

続いて、開成町の山神町長をお願いしたい。

< 開成町長 >

開成町からは、1点申し上げる。

県西地域の人口減少対策、人口流入の受け皿となる新市街地の形成等についてである。

人口戦略会議が本年6月に発表した『令和6年・地方自治体「持続可能性」分析レポート』において県西地域2市8町のうち5町が消滅可能性自治体に分類されており、当町としても地域における労働力人口の減少や経済規模の縮小などに危機感を抱いている。

とくに、水源地域の存続危機は、横浜市や川崎市などの都市部への安定的な水道水の供給にも影響し得る課題であり、県西地域の人口減少対策について神奈川県の主體的な役割の発揮を要望する。

人口の自然減対策として、各市町において妊産婦健診費用の助成拡大、こども医療費の無償化など母子保健・児童福祉分野の施策の充実を図っている。これらの施策を含め出生率の上昇、出生数の増加を目的とする抜本的な少子化対策については、本来、国の責任で進めるべきものと考えており、県には国に対しての積極的な働きかけをお願いする。

また、足柄上地域において、若年世代の安心と出産・子育ての希望を高め、出生率の上昇、出生数の増加を目指すには、産科を標榜する医療機関や助産所の不足が課題となることから、これらの立地に向けて県の主體的な役割の発揮を要望する。

圏域において著しい人口減少が進む中、当町では、概ね10年後に人口2万人を達成することを目標に、中長期的な視点に立った計画的なまちづくりを進めていくこととしている。

県西地域の持続可能な発展には、他地域からの人口流入の受け皿となる良好な住環境を備えた新市街地の形成、移動の円滑化のための幹線道路ネットワークの形成が必要不可欠であることから、次の5つを県に要望する。1つ目は、駅前通り線周辺地区土地区画整理事業への財政支援や継続的な人的支援、2つ目は、(仮称)開成町南部第3地区の市街化編入に向けての適切な助言及び支援、3つ目は、(仮称)開成町南部第3地区の新市街地形成において調整池の整備という制限を生じさせないための下流域における河川整備、4つ目は、都市計画道路山北開成小田原線の開成町金井島地区・上延沢地区の未整備区間の整備、5つ目は、都市計画道路和田河原開成大井線の未整備区間である県道711号から国道255号までの区間の早期整備である。

< 県西地域県政総合センター所長 >

それでは、市町長の発言に関連する各局長の発言をお願いしたい。
まず、政策局長、お願いします。

< 政策局長 >

開成町長から県西地域の人口減少対策についてお話をいただいた。
県では、平成 27 年度に神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、様々な形で人口減少対策に取り組んできた。しかし、中井町長から発言があったとおり、令和 6 年 4 月に人口戦略会議において、県内では 6 市町村、県西地域では 5 町が消滅可能性自治体に指定された。そこで、県は令和 6 年 3 月に第 3 期総合戦略を策定し、人口減少に歯止めをかけるための取組を進めている。具体的には、今年、県西地域活性化プロジェクトを改定した。市町の声을いただきながら、西湘足柄移住コンシェルジュを設置した。また、広域自治体として、複数市町にまたがる移住ツアーを今後、実施する。また、空き家対策のアドバイザーを派遣する取組をしている。今後も、市町と連携しながら県西地域の移住促進・地域活性化につなげていきたいと考えているので、よろしくをお願いしたい。

< 県西地域県政総合センター所長 >

次に、スポーツ担当局長、お願いします。

< スポーツ担当局長 >

松田町長から、県西地域の活性化に向けたスポーツツーリズムの推進について、お話をいただいた。

県西地域活性化プロジェクトを、令和 6 年 3 月に改訂した。地域のオンリーワンの魅力の活用・発信のひとつとして、スポーツツーリズムの推進に取り組んでいる。

また、スポーツ施設と利用者のマッチングについてもお話をいただいた。これは非常に重要なことであると認識している。広域的に取り組むことによって、より充実・強化が図られると認識している。令和 6 年度は、公立スポーツ施設の設置状況について、各市町村へ照会を行い、取りまとめた情報を県のホームページで公表する予定である。また、県では自治体や企業、スポーツ関係団体等が情報を共有、連携する場である、「かながわスポーツ・プラットフォーム」を設置しているので、当該ホームページの情報をプラットフォームで共有させていただくなどにより、スポーツ施設の利用促進に努めていくので、よろしくをお願いしたい。

< 県西地域県政総合センター所長 >

次に、環境農政局長、お願いします。

< 環境農政局長 >

中井町長から、法人誘致のための新たな農業補助制度の創設についてお話をいただいた。県では、県産農産物を安定的に供給するため、企業を含めた多様な担い手の育成・確保の取組が必要であると認識している。そのため、企業参入に向けて、農業に参入している大企業に、県でもヒアリングを行っており、3 ha から 5 ha 程度またはそれ以上のまとまった農地の確保や、大型トラックが通行できる農道の整備、水源の確保等、参入を希望する企業のニーズに即した農業生産基盤の整備により企業参入の促進が図られると認識している。

今後、大規模な経営体となる企業に対しては、参入相談や国の補助事業の活用、ニーズに即した農業基盤整備の推進などにより企業誘致が促進されるよう関係の市町と協力し、支援するとともに、効果的な施策についても検討していく。すでに中井町とは農地利用の関係で打ち合わせさせていただいているが、今後、効果的な施策について検討していく。

また、農作業の省力化や効率化を図るスマート機器等の導入に対する補助を引き続き積極的に行うので、よろしくお願ひしたい。

< 県西地域県政総合センター所長 >

では次に、健康医療局長、お願ひする。

< 健康医療局長 >

松田町長及び開成町長から、産科医療体制についてのお話をいただいた。両町に限らず、足柄上病院については、足柄上地域の各市町の首長と意見交換をさせていただいた。今後も引き続き、御相談させていただく中で、よりよい医療体制の充実に努めていきたい。特にDXは今後さらに参入できると認識している。DX関係の方と医師がつながることができる関係の構築について市町と相談させていただきたい。

小田原市立病院に集約化された産科について、安全で安心な分娩ができる体制を確保するため、基幹病院を中心に機能を集約する「分娩施設の拠点化」と「地域連携の強化」を進めている。健診と分娩の分離のなかで、健診は身近な地域でも行えるよう、施設整備への補助制度を創設した。産後ケアの委託については、市町村をまたぐことも可能なので、ぜひ柔軟な段階から県に御相談いただきたい。

松田町長からいただいた移動手段の支援については、子育ての施策全体の中でどのように対応できるか子育て関係の所管課と連携し検討していきたい。

また、開成町長からいただいている少子化対策について、妊婦健診については、なるべく公費負担として妊婦の自己負担額を減らすよう努めているが、神奈川県は、平均約7万6千円となっており、全国平均の約10万8千円を下回り、都道府県の中では最も低い。そ

の中で、子育て施策については、国が全国で差がないようにやるべきであると考えているので、地方交付税措置ではなく、国がしっかりと支援するべきであると要望していく。しかし、妊婦健診の負担額がいくらかかるか調べたところ、約12万円かかることから、4万円から5万円の自己負担が生じている。少しでも自己負担額が減らせるよう、各市町村を超えても使用できる共通の受診券の検討を始めたので、御協力をお願いしたい。

< 県西地域県政総合センター所長 >

次に、県土整備局長、お願いする。

< 県土整備局長 >

南足柄市長から、空き家活用の促進についてお話をいただいた。県では、県や不動産団体などで構成する居住支援協議会の中に、空き家を所有している方がどのように活用すべきか、空き家にしないために、どのような対策が必要かといった、市民等からの問い合わせに対応するための相談窓口を設置している。南足柄市長からお話のあった市街化調整区域における空き家の活用については、都市計画法の許可が必要な場合が多く、専門的な知識がないと活用が難しいことから、この相談窓口では、こうした知識を有する不動産会社などの紹介を行っている。

また、県においても、市町からの相談に対する助言などを行っているので、気軽に相談していただきたい。引き続き、県においても、市町からの相談に対し、適切な助言を行うとともに、西湘足柄移住コンシェルジュとも連携し、空き家活用の促進を支援していくので、よろしくお願いしたい。

南足柄市長・中井町長・大井町長・山北町長から地域公共交通への維持確保についてのお話をいただいた。重複する部分もあるので、まとめて回答させていただく。

地域公共交通の維持に向けての県の補助金について、県は、広域自治体の役割として、複数の市町をまたぐ路線や、主要駅に接続する幹線的な路線など、広域的な公共交通網の形成に必要なバス路線に対して補助を行っている。

また、公共交通維持確保策に活用可能な補助制度もある。市町のデマンドバス導入費用などに活用された実績もあるので、地域公共交通の維持に向け、具体的な内容を聞かせていただければ、相談に応じたい。

交通施策に対する技術的な支援など、支援策の充実・強化について、県は、市町村やバス協会等で構成する「神奈川県地域交通研究会」を設置し、「AIデマンド交通」等の先進事例を紹介するほか、下部組織として、同じ地域の交通課題を持つ近隣の市町が連携して、解決策を検討する「ブロック会議」を設置するなど、市町を支援していると

ころであるが、希望に応じて、例えば、バス路線でつながりが強い市町と議論する場を設置するなど、柔軟に対応する。

交通施策の個別課題に対する、専門的な支援について、県は、市町村が抱える交通施策の個別課題を検討している、各市町の地域公共交通会議に参画し、助言を行うなどの支援を行っているところで、引き続き、こうした場を通じて、専門的な技術的支援を行っていく。

バス路線の再編計画の策定などの支援について、県は、バス事業者から、路線の廃止や大幅な減便等の申し出があった際には、国・県・関係市町村・バス事業者からなる「神奈川県生活交通確保対策地域協議会」を設置し、関係者間で必要な生活交通の確保や再編などについて、協議や調整を行っていく。

山北町長から要望のあった、路線バスを含む広域的な交通計画策定の要望について、国は、県が策定する場合は、4以上の市町に跨るバス路線が、県内全域に存在する場合としており、2から3程度の市町村を跨ぐバス路線については、県が、それぞれの市町の地域公共交通会議に参画し、広域的な立場から支援を行い、地域公共交通計画は、個々の市町が策定することとしている。山北町のバス路線は、2町に跨る路線であり、県としては、引き続き、町の地域公共交通会議の場を通じて、広域的な立場から技術的支援を行っていく。

引き続き、こうした取組を通じ、地域公共交通の維持・確保に向けて、市町を後押ししていき、さらにどのような支援ができるのか、市町の様々な意見を伺いながら、議論していきたいと考えているので、よろしくお願ひしたい。

次に、大井町長・開成町長から、都市計画道路金子開成和田河原線についてのお話をいただいた。都市計画道路金子開成和田河原線は、足柄上地域の東西軸を形成するとともに、東名高速道路の大井松田インターチェンジへのアクセス性を向上させ、県西地域の活性化に大きく寄与する重要な路線と認識している。

現在、県道711号から国道255号までの延長1.1kmの区間について事業を進めており、用地については難航案件もあったが、町の協力もあり、ほとんどの用地を取得することができた。

今年の1月には、JR御殿場線を地下でくぐる立体交差部の工事にも着手したところで、引き続き、町の協力をいただきながら、残る用地の取得や工事を進めるなど、早期の完成に向けて、しっかりと取り組んでいきたい。

また、沿道の土地利用については、具体的な街の考えを聞かせていただければ、助言を行うなど、対応したい。

山北町長から、山北スマートICを新たなゲートとしての役割を果たせるようとお話をいただいた。

町の新たな玄関口としての整備が進む、山北スマートICの開通に合わせ、周辺施設の再整備や利活用による地域振興を図ることは、県としても大変重要であると認識している。このため、町が令和4年度

に設置したプロジェクト会議に県も参画し、I C 周辺にある道の駅山北などの既存3施設の再整備に向けた必要な検討及び調整等を行っている。このうち、道の駅山北については、プロジェクト会議での調整に基づき、周辺の魅力向上を図るために、物販スペースや飲食スペース、観光情報等の各種情報を提供するためのモニターを大きくするなどの施設の改修工事を順次進めていく。

次に、町が進めるオアシス公園や河内川ふれあいビレッジの再整備については、河川区域内のため、洪水の流下を妨げないこと、河川環境への影響を生じさせないことなどの制約は確かにある。そういった中、取組としては、地域全体を盛りあげていくといった考えは同じなので、町の考えを伺いながら、極力、町の考えに添えるよう、必要な助言を行っていく。

県は、引き続き、プロジェクト会議に参画し、I C 周辺の施設が新たなゲートにふさわしくなるよう、町の取組を支援していくので、よろしくお願ひしたい。

開成町長から、新市街地の形成等についてのお話をいただいた。

まず、駅前通り線周辺地区土地区画整理事業への支援について、事業を進めていくにあたり、用地補償や道路設計等の専門的な知識が欠かせないと考えられるので、そうした分野の人的支援については、引き続き神奈川県及び市町村職員交流システム要綱に基づく職員の交流制度の活用を基本に、検討していく。

また、事業推進に係る国からの交付金の確保については、しっかりと国との調整を図り、県としても町を支援する。

開成町南部第3地区の市街化編入に向けての適切な助言及び支援について、第8回線引き見直しにおいて、計画の見直しが明らかとなった時点で市街化区域へ編入する保留区域としての設定を予定しており、設定後には市街化編入に向けた都市計画手続きを円滑に進めていくことができるよう、必要な助言を行うなど、町の取組に支援、協力していく。

開成町南部第3地区の下流域における仙了川の整備について、時間雨量50mmに対応する護岸整備を下流から順次進めており、これまでに下栢山橋まで完了しているが、その上流は未整備となっている。現在、この未整備の区間については、まずは河川整備の内容を示す河川整備計画の検討を進めており、今後、町の意見を伺いながら、早期策定を目指していく。

また、河川整備計画を策定し、整備が完了するまでには時間がかかるので、それまでの間、現状の河川的能力を最大限活かせるように、定期的なパトロールなどにより、現場の状況を把握しながら、体積土砂の撤去を行うなど、河川の適切な維持管理に努めていくので、よろしくお願ひしたい。

なお、一般的に新市街地形成に伴い、雨水排水が増加するので、河川整備が完了した場合でも、防災調整池などの対策が必要となることがあるので、詳細については、相談していただきたい。

次に、都市計画道路山北開成小田原線の未整備区間の整備について、県はこれまで、県道712号（松田停車場）から開成町南部土地区画整理事業の区域までの約1.4kmの区間のバイパス整備を行ってきたところである。

県道712号（松田停車場）から北側区間は未整備となっているが、並行して県道720号（怒田開成小田原）があり、この道路においては、狭小な区間や沿線に瀬戸屋敷などの町の観光拠点があることから、県としては、現在、交通の安全性の向上や、地域の活性化のため、県道720号（怒田開成小田原）の歩道整備などを優先して進めている。

令和5年度までに、瀬戸屋敷周辺の金井島地区において、地元合意が得られた一部区間で歩道の整備を完了したところである。金井島地区や延沢地区の残る区間についても、精力的に歩道整備などを進めていきたいと考えているので、引き続き、町においては、地元調整などに協力をお願いしたい。

なお、要望の都市計画道路山北開成小田原線の未整備区間は、現行の「かながわのみちづくり計画」に反映していないが、令和7年度の計画改訂の作業を行っていく中で、町の意見を丁寧に伺い、個々の路線の反映については、調整させていただくので、よろしくをお願いしたい。

< 県西地域県政総合センター所長 >

最後に県西地域県政総合センターから2点申し上げる。

山北町長からお話のあった、足柄上地域の観光スポットの情報発信について、まず、足柄地域全体にとって有意義な要望をいただき、感謝申し上げる。

県は、足柄上地域をはじめ、県内の魅力的な観光コンテンツについて、観光情報ウェブサイト「観光かながわNOW」等で情報発信を行っている。例えば、足柄エリアガイドと題した特集ページでは、大雄山最乗寺・丹沢湖などの定番スポットの紹介や、東京からのアクセスの良さを生かしたキャンプ情報、足柄茶スイーツ・足柄牛などのグルメ情報やプロモーション動画などを掲載し、足柄エリア全体の魅力を発信している。

また、「未病改善スポット案内サイン」については、御承知のとおり、設置に向けて各市町と調整を進めており、山北町については、令和7年度に設置することで合意をいただいている。そのほか、御提案いただいている情報発信については、足柄上地域1市5町の首長及び県西地域県政総合センター所長で構成されている、あしがら広域連携協議会において、効果的な発信方法について、相談させていただきたいと考えているので、よろしくをお願いしたい。

次に、開成町長からお話があった、子ども子育て支援について、福祉子どもみらい局の所管であるが、本日福祉子どもみらい局長が欠席のため、代読させていただく。

各自治体の皆様においては、地域の実情を踏まえながら、既に様々な子育て施策に取り組んでいると認識している。こうした中で、市町村の皆様の取組を支援し、子ども施策を更に充実させることは、県としても、大変重要であると考えている。県では、子育てしやすい環境の整備や子育て世帯の経済的負担軽減のため、令和5年度に小児医療費助成制度の補助対象年齢の引き上げを実施するなど、県民の皆様が安心して、子どもを産み、育てることができる社会の実現に向けた取組を進めている。県は、これまでも、全国一律の子どもの医療費助成制度の創設や、3歳児未満を含む保育料の完全無償化、高等学校等就学支援金の支給対象の拡大・上限額の引き上げなどを、国に対して要望している。こども基本法においては、「国は、こども施策に係る支援が、居住する住居等にかかわらず行われるようにするため、必要な措置を講ずるもの」とされている。

そのため、国の責任と財源により必要な措置を講じるべきと考えている。県としては、子ども施策の着実な実施や安定的な財源の確保について、引き続き国に対して働きかけていく。

< 県西地域県政総合センター 所長 >

それでは意見交換の時間とする。これまでの発言等を踏まえて、発言をお願いしたい。

< 大井町長 >

1点、確認させていただきたい。広域的な交通計画の策定について、県はバス路線が4以上の市町に跨るように交通計画を策定するように市町を支援するということか。

< 県土整備局長 >

国は、県が交通計画を策定する場合は、4以上の市町に跨るバス路線が、県内全域に存在する場合としている。2から3程度の市町を跨ぐバス路線については、県が、それぞれの市町の地域公共交通会議に参画し、広域的な立場から支援を行い、地域公共交通計画は、個々の市町が策定することとしている。

< 松田町長 >

足柄上病院を中心とした足柄上地域の医療体制の充実について、写真を用いて説明する。

写真は各自治体の市役所・町役場から小田原市立病院及び足柄上病院までの車での所要時間の比較である。例えば、南足柄市は、足柄上病院まで15分、小田原市立病院まで27分かかり、その差は12分で

ある。松田町には、寄地区という地域があり、寄地区から松田町役場まで20分程度かかるため、寄地区から小田原市立病院まで約50分かかることになる。山北町も、場所によっては町役場まで約30分かかる地区もあるため、その地区から小田原市立病院までは1時間以上かかることになる。そうなると、若い方が山間部に魅力を感じてくれたとしても、出産のことを考えると、不安になり、病院に近い場所を望むようになる。

松田町からは、1時間かけると伊勢原市まで行くことができる。病院まで1時間以上かかるのが当たり前になるのはどうかと考える。なるべく近い場所に病院があり、安心できる方が良い。距離的な観点からも検討していただきたい。

<健康医療局長>

中長期的に、データ分析は行っているが、産科・小児科について、居住者にとっても、移住を検討している人にとっても病院の近さは重要であると認識している。改めて地域の産科等の特徴の分析を行い、見直していくことは重要であると考えている。

また、医師と受診者がつながれる環境として、どうしても遠くの地域にいる方に、画面越しでも医師がいて診療できるような新しい医療の環境を整えていくことが大切であると考えている。足柄上病院でも、そのような拠点になることができないかということを検討しているので、よろしくお願ひしたい。

<県西地域県政総合センター所長>

それでは個別の課題の方に移らせていただく。こちらでも市町長から続けて、1項目2分程度で発言いただき、各局長からまとめてコメントするという形で行う。

では最初に、南足柄市の加藤市長にお願いしたい。

<南足柄市長>

南足柄市からは、1点申し上げる。

足柄産業集積ビレッジ事業への支援についてである。

「足柄産業集積ビレッジ構想」は、南足柄市と開成町が連携し、都市基盤整備を進め、既存の産業を生かしつつ新たな産業集積を図ることで、足柄上地域全体の発展と活性化を目指すものである。

これは、県西地域活性化プロジェクトに位置付けられている事業であり、工業系の保留区域に位置付けられている竹松壙下・宮台北地区32.3haのうち、県道78号の御殿場大井から北側の壙下竹松北地区11.8haについては、令和6年3月29日付けで神奈川県知事から壙下竹松北地区の市街化区域編入と土地区画整理組合設立が認可された。知事をはじめ、関係局長の御尽力には改めて感謝申し上げます。

昭和から平成における市街地の開発や市街化区域編入の歴史を振り返ると、神奈川県の大ご支援とご協力をいただいた東部工業団地やアサヒビール神奈川工場の進出による市街化区域への編入があり、今回、約30年ぶりに壘下竹松北地区が市街化区域に編入された。

令和6年4月13日、土地区画整理組合設立総会が開催され、事業期間を令和6年3月から令和11年3月までとして造成や道路工事等の基盤整備を行い、7ha強の工業系用地が創出される予定である。

壘下竹松北地区市街地整備の見通しが立ったことから、県道78号の御殿場大井南側の竹松南・宮台北地区20.5haについても工業系のまちづくりを進めるため、第8回線引き見直しにおいて当該地区に係る保留フレームの確保を内容とする「整備、開発及び保全の方針」について本市の案を提出した。引き続き保留区域に位置付けていただけるようお願いしたい。

一方で、神奈川県企業の誘致施策である「セレクト神奈川NEXT」が令和6年4月から再スタートし、県西地域限定の支援対象に地域振興型産業の対象拡充が追加された。併せて、期間も令和10年度まで延長されたことは「足柄産業集積ビレッジ構想」の実現に大きく寄与するものである。

当該施策の充実及び延長による支援を引き続きお願いするとともに、成長が見込まれる産業の集積や企業立地に、引き続き支援をお願いしたい。

< 県西地域県政総合センター 所長 >

続いて、中井町の戸村町長をお願いしたい。

< 中井町 >

中井町からは、1点申し上げる。

人材確保対策についてである。

少子高齢化が進展する中、地方自治体の職員の確保については大きな課題となっている。中井町においても若年職員の離職の増加など、職員数の維持・確保は喫緊の課題であり、特に専門職員は、退職者の補充をしたくても採用できない状況がここ数年続いている。

その様な中、神奈川県におきまして県内市町村の専門人材の確保対策として、平成31年に神奈川県市町村専門職員派遣要綱を定め、対応いただいていることは大変感謝している。本制度開始後、当町においても派遣職員の希望書を出させていただいており、来年度は支援を受けられる見込みである。

基礎自治体の業務は住民サービスに直結しており、職員不足による職場環境の悪化は、住民へのサービス低下となり、人口減少を加速化させることも懸念される。これは一時的な問題ではないことから、市町村ごとの状況に応じ柔軟な専門職員派遣が行えるよう、本制度の派遣職員の人数の拡大を図ることや広域での専門職員採用制度構築など、

積極的な制度の見直しに向けて、市町村の声も聴きつつ前向きに検討していただくよう要望する。

また、職員不足の一因として若年職員の離職の増加があげられるが、離職者の転職先は、当町より地域手当の支給割合が高い県や地方公共団体が中心となっており、それが離職理由の一つである可能性がある。

当町は職員確保及び職員の士気高揚等を鑑み国の定める基準を上回る地域手当を支給しているが、その上回る額を減額して特別交付税を算定することとされている。

国においても地域手当等の見直しに着手していることは承知しているが、県内近隣自治体間で格差が生じている現状は、人材確保面でも大きな影響を与えており、国の勧告の中で支給割合を段階的に変えていくことが示されているが、近隣市町との格差解消のために早急な対応が必要であると考えている。ついては、町村会要望でもお伝えしているところであるが、県内近隣自治体間での格差が生じないように、支給割合の見直しを早急に行うとともに、特別交付税の減額算定の規定の見直しを図るよう国への働きかけを重ねて要望する。

< 県西地域県政総合センター 所長 >

続いて、大井町の小田町長にお願いしたい。

< 大井町 >

大井町からは、1点申し上げる。

交通事故防止のための交通安全施設の整備である。

高齢者や児童・生徒が当事者となる事故は連日のように報道されており、交通事故多発抑止及び地域住民の安全確保のための交通安全対策は、重要な施策であるといえる。

当町は東名高速道路、小田原厚木道路及び西湘バイパスに接続する国道や県道を有しており、多方面からの車両の流入により交通量が多い地域であるとともに、高齢者交通事故多発区域に指定されており、交通安全対策については常に気にかけている状況である。

その中で、横断歩道や道路のセンターライン、停止線などの不鮮明な路面規制標示の補修も1つの対策であり、県警による定期的な補修が行われ、また、令和6年度においては重点事項として予算の増額が行われているところであるが、県内すべての地域に対応が行き渡るかどうかは定かではない。

そのため、県警での対応が困難であるが緊急を要する修繕については、県と協議のうえで市町村が対応することで迅速な対応が可能となると考えられるが、市町村がその費用負担を求められた場合、市町村ごとの対応に差が出るのが懸念されるため、市町村が行った修繕に対する補助の創設など市町村が柔軟に対応することができる体制の構築をお願いしたい。

< 県西地域県政総合センター所長 >

続いて、松田町の本山町長にお願いしたい。

< 松田町 >

松田町からは、2点申し上げる。

1点目は、県道711号JR御殿場線アンダー部の道路拡幅改良事業の早期事業化についてである。

当町が推進する「新松田駅周辺整備基本構想・基本計画」の実現に向けて、整備手法に関する助言など多大なる御配慮をいただいていることに対して、感謝申し上げる。

先ほども述べたが、当町の中央に位置する小田急線新松田駅とJR御殿場線松田駅は、足柄上地域の玄関口及び県西地域の北の玄関口として、町民のみならず、近隣市町の生活や観光客の分岐点として、広域的に意義が高く、県西地域活性化のカギとなる場所である。

その2駅に隣接し、かつ、町の中心部を走る県道711号については、幅7mの車道や幅2.5mの歩道の設置、電線の地中化整備を順次進めていただいたが、御殿場線と交差するアンダー部の幅5.5mの車道部分だけが手つかずの状態であり、歩行者及び公共交通事業者や一般車両の円滑な通行に支障をきたしている。当該道路拡幅の整備要望については、数十年前から町民等より多く寄せられている。

本件については、長年に渡り要望してきたこともあり、令和5年度には県より当該箇所の改良事業について、『みちづくり計画の位置付けについては、令和7年度の計画改定の作業を行って行く中で調整させていただく。』との回答をいただいている。

当町では、駅周辺整備に令和9年度に着手するため、当該箇所の拡幅改良事業については、早期に県計画である「かながわのみちづくり計画」へ位置づけるとともに、「新松田駅周辺整備事業」の進捗に合わせた道路拡幅の実現に向け、必要な調査等を引き続き行っていただくようお願いしたい。

2点目は、災害時の県内における孤立支援地域の支援等についてである。

令和6年1月1日に発生した能登半島地震では、道路の崩落や土砂崩れによる寸断等によって、山間部などにおいて、孤立集落が多数生じたことが大きな問題となり、長いところでは2週間以上もの間、孤立した集落もあったと聞いている。

当町をはじめ、山間部を多く有する地域においては、災害時に同様の事案が発生するおそれが想定されることから、そのための備え・対策は県民の命を守るためにも必要不可欠なものであると考える。当町においては、北部の山間部に寄地区という集落があり、約1,400人の方が暮らしている。当地区へのアクセス道路として、国道246号を起点とした急傾斜の山間地を通過する県道710号神縄神山線の1路線と、寄地区と秦野市を結ぶ連絡道路としての県営林道土佐原線及び秦

野市道のみであり、災害時にこれらの道路や道路法面の崩壊等が発生し、地域住民が孤立することが懸念される。実際に、過去大雨により県道 710 号が土砂などで寸断され、一時的に孤立した状態となった。

県道 710 号では、拡幅及び法面保護等の改良工事が順次進められており、安全面について御配慮いただいているものの、一部の区間において、幅員が狭いうえ、カーブもきつく大型車の通行に支障を来している箇所が存在し、緊急物資の輸送等に必要な路線として災害時に利用できない可能性があることから、引き続き、狭隘箇所の解消と、法面の崩落を防ぐための改良工事を計画的に実施いただくよう、お願いしたい。

人が生きていくために最重要なインフラである水道事業については、人口減少や産業構造の変化、節水意識の高まりなどを背景に、使用水量とそれに伴う料金収入は著しい減少が見込まれ、水道事業における財政状況は非常に厳しいものとなっている。特に、人口減少が著しい山間部においては、安定的に水道水を供給するために必要な水道施設及び管路の耐震化や更新などの整備に多額の費用を要すことから、補助制度等の財政支援の充実を図っていただくようお願いしたい。

< 県西地域県政総合センター 所長 >

続いて、山北町の湯川町長をお願いしたい。

< 山北町 >

山北町からは 2 点申し上げる。

1 点目は、山北駅舎建て替えに対する支援についてである。

当町では、山北鉄道公園に保存されている蒸気機関車 D 5 2 の動態化や、山北鉄道資料館を開設するなど、山北駅周辺で鉄道を生かしたまちづくりを進めてきた。その中で、J R 東海から、耐震性などに課題のある山北駅舎を令和 9 年度に規模を縮小して建て替えるという申し出があった。J R 東海では、今後も御殿場線の老朽化した駅舎を順次建て替えていく計画であるが、新たな駅舎については、駅としての最低限の機能を持つ建物とする方針である。しかし、町では、山北駅が鉄道と路線バスの交通結節点となっているため、公共交通の利用を促進できるようなコミュニティ機能を持ち、かつて鉄道の町として栄えた当町にふさわしい駅舎に建て替えたいと考えている。J R 東海からは、町が建設費用の差額分を負担するのであれば、町が希望するような駅舎に建て替えることは可能であると回答をいただいているが、町にとって大きな財政負担となる。このため、県においては、地域公共交通の重要性や御殿場線沿線の活性化を鑑みて、鉄道や路線バスの利用を促進する機能等を有する駅舎等の建て替えについて、補助制度の創設をお願いしたい。

なお、静岡県小山町の J R 御殿場線足柄駅については、静岡県の補助金を活用して駅舎を建て替えたと聞いている。

2点目は、水源地域の水質保全と活性化についてである。

当町では、平成19年度から水源環境保全・再生市町村補助金を活用して、地域水源林整備や丹沢湖集水域における町設置型高度処理型合併処理浄化槽整備などに取組み、水源地域としての責務を果たしてきた。かながわ水源環境保全・再生施策大綱は、令和8年度で計画期間が終了するが、これまで取り組んできた施策の効果を維持するためには、施策の継続性が重要だと考えている。県においては、水源環境保全・再生かながわ県民会議の意見なども踏まえて、将来にわたり県民が必要とする良質な水の安定確保に向けて、引き続き、水源環境保全・再生に向けた取組を継続させるよう要望する。

また県では、かながわ水源地域活性化計画に基づきやまなみ五湖の豊かな地域づくりを進めているが、当町の丹沢湖のある三保地区については、近年、観光入込客も減少し、また、少子化による小中学校の閉校や県有施設の閉鎖などにより地域の活力が低下している。

町では、SUPなどの湖面利用や、各種イベントの開催などにより地域振興を図っているが、県においても、やまなみ五湖の一つであり県民の水源地でもある、丹沢湖周辺の活性化につながる事業の実施について要望する。

< 県西地域県政総合センター所長 >

続いて、開成町の山神町長にお願いしたい。

< 開成町長 >

開成町からは、2点申し上げる。

1点目は、交通ネットワークの維持・形成についてである。

高齢者の外出促進などにより生涯にわたり安心して暮らせる社会を実現するため、また、より一層の女性活躍の推進など潜在的な労働力の労働参加を促進するためには、交通ネットワークの維持・形成が必要不可欠である。

県西地域では、バス需要の高い観光地での増便が直ちに増収につながることから、生活交通路線の減便の意向が強い状況にある。

複数の市町間を運行するバス路線に係る退出や減回への対応策として各市町が行うバス事業者への支援、コミュニティバス・オンデマンド交通の運行などに対し、県による地域公共交通計画の策定、市町への補助制度の創設などの県の主体的な関与を要望する。

また、運転手不足の解消の切り札として、自動運転技術の実用化に期待している。当町においては、町の北部の岡野地区や金井島地区は、近くに駅やバス停がない交通不便地域であり、高齢化率も高いことから日常生活の移動手段の確保が課題となっている。開成町では都市計画道路駅前通り線の整備が進められている状況を踏まえ、開成駅を拠点とする自動運転バスの導入に向けて、都市計画道路山北開成小田原

線の未整備区間の整備の県事業としての推進及び自動運転技術の導入に対する県が主体となった実証事業の取組などの県の取組を要望する。

2点目は、二級河川要定川の整備についてである。

町内を流れる二級河川要定川においては、溢水や土手の浸食による災害リスクが懸念される。要定川の改修工事は、池嶋橋架け替えを含む区間の改修が平成25年度に完了しているが、その上流部約900mが未改修区間となっている。町では、未改修区間に隣接する旧町営住宅四ツ角団地の解体工事を進めており、これまで以上に河川改修を進めやすい状況になっている。この未改修区間は、上流部の市街化区域内の開発が進み、多量な降水量が一時的に流下することから溢水する恐れが高いため、既存宅地内を蛇行する狭小区間の早期改修を改めて要望する。

< 県西地域県政総合センター 所長 >

それでは、市町長の発言に関連する各局長の発言をお願いしたい。まず、政策局長、お願いします。

< 政策局長 >

中井町長から、人材確保対策についてのお話をいただいた。

専門職員派遣制度の拡充について、各自治体において、保健師や土木職といった専門人材を確保することが難しくなっている状況は、持続的に行政サービスを提供していく上で非常に重要な課題であると認識している。そのような中で、県としても専門人材派遣の取組を進めているが、現在県においても専門人材の確保は非常に難しくなっており、採用計画数に達していないため、直ちに市町に派遣することは難しい。しかし、県内の市町村合同での土木職員の仕事紹介セミナーの開催や関東学院大学法学部での地方公務員採用試験対策合同説明会への参加などの取組を行っている。引き続き要望に応えられるよう、今後も取組を進めていく。

地域手当の支給割合の見直しについて、地域手当の支給地域及び支給割合は、令和7年4月から新制度が施行される見込みである。

また、総務省では、社会情勢等の変化に対応した地方公務員の給与のあり方が検討されており、地域手当の支給地域のあり方について、今月の下旬に最終報告が示される予定である。

国においては、段階的に引上げになる予定で、中井町においても、支給割合が見直される見込みであるが、段階的引上げ期間において、国支給率と団体支給率に差が生じた場合、特別交付税の減額措置が講じられてしまうのではないかと懸念があるかと思う。

特別交付税の減額措置については、地方交付税法に基づく意見申出制度等も活用し、地方交付税の算定方法を改善すべき意見として、市町村の要望を取りまとめていく中で引き続き国に要望する。

山北町長から、水源地域の水質保全と活性化について、丹沢湖周辺の活性化につなげる県事業の実施についてお話をいただいた。

水源地域活性化計画に基づき、丹沢湖周辺地域では、体験教室の講師やまちおこしなどに取り組む「かながわ水源地域の案内人」の活動支援や、また、山北町が実施する案内人の後継者を育成する事業への支援に加え、水源地域と都市地域の小学校の交流事業の支援等を実施している。

県としては、丹沢湖周辺地域の良好な自然環境を保全しながら、魅力的な地域資源や観光資源を十分に生かすことができるよう、地元自治体である山北町の主体的な取組を広域自治体として引き続き支援するとともに、来年度に向けては、地域の御意見も伺いながら、丹沢湖周辺地域の活性化につながる取組を県西地域県政総合センターと、検討していく。

< 県西地域県政総合センター 所長 >

次に、環境農政局長、お願いします。

< 環境農政局長 >

山北町長から、水源地域の水質保全と活性化について、水源環境保全・再生市町村補助金事業の継続についてお話をいただいた。

今年3月、有識者等で構成する水源環境保全・再生かながわ県民会議から、これまでの取組に対する総合的な評価と大綱期間終了後の取組に関する意見が提出された。

今後、県民会議からの意見をしっかり受け止め、県民の皆様や県議会、市町村等から御意見、県議会の御意見を伺いながら、県としてこれまでの取組を検証し、財源のあり方も含め、施策の方向性を整理していく。

< 県西地域県政総合センター 所長 >

次に、健康医療局長、お願いします。

< 健康医療局長 >

松田町長から、災害時の県内における孤立想定地域の支援等についてお話をいただいた。

水道施設及び管路の耐震化に関しては、国の補助金があるが、貴町を含め本県の多くの小規模な水道事業者は水道料金が低いなど採択基準を満たさず、本制度を活用できない。また、山間部などの給水人口が少ない簡易水道事業者については、貴町のように上水道と近接しているなどの条件から、多くが補助の対象とならない特定簡易水道に該当し、補助制度を活用できない。

そのため、県では、他の都道府県と連携して、国へ採択要件の緩和や簡易水道事業者に対する補助制度の充実について、強く働きかけている。

引き続き、様々な機会を通じて、国に対して水道事業者の現状に即した財政支援策の整備を働きかけていく。

< 県西地域県政総合センター 所長 >

次に、県土整備局長、お願いします。

< 県土整備局長 >

南足柄市長から、足柄産業集積ビレッジ事業への支援についてのお話をいただいた。

足柄産業集積ビレッジ構想について、南足柄市内では、新たな産業拠点の形成を図るため、令和6年に壙下竹松北地区を市街化区域へ編入するなど、市の取組を支援してきた。

御要望の「竹松南地区」及び開成町域の「宮台北地区」の工業系のまちづくりについては、令和7年内の都市計画の告示を目指している、第8回線引き見直しにおいて、計画的な市街地整備の見通しが明らかとなった時点で市街化区域へ編入する保留区域としての設定を予定するなど、市の取組に支援、協力していく。

松田町長からJR御殿場線アンダー部の道路拡幅事業についてのお話をいただいた。

現在、松田町では、新松田駅前の市街地再開発事業の着手に向けて、今年3月に事業協力者と協定を締結するなど、新松田駅周辺整備事業を着実に進めていると伺っている。こうした中、県でも、町の事業と合わせて、幅員が狭く、大型車のすれ違いが困難な、県道711号のJR御殿場線アンダー部の拡幅事業を、進めていく必要があると考えている。

そこで、県では、昨年度、必要な測量調査を行うとともに、大規模な改良が必要なアンダー部の拡幅にあたって、長期間の通行止めを生じさせないよう、いかに現道の交通を確保しながら拡幅をしていくかということについて検討を進めている。今年度は、こうした調査などを踏まえ、JR東海や小田急電鉄の意見も伺いながら、詳細な計画の策定に向けた、検討を深めていく。

また、みちづくり計画への位置づけについて、令和7年度の改訂作業を行って行く中で、各市町村に意見を丁寧に伺っていくので、その際に、この箇所取り扱いについても、よく調整させていただくので、よろしくお願ひしたい。

また、災害時の県内における孤立想定地域の支援についてお話をいただいた。

松田町内の県道710号神縄神山は、大規模災害時に救助活動人員や物資等の緊急輸送を行う緊急輸送道路であり、孤立化が懸念される地

域へ繋がるルートでもあることから、優先的に土砂崩落対策や橋りょうの耐震補強を進めている。具体的には、点検結果に基づき、土砂崩落が懸念される5箇所の特対策箇所を、令和11年度までに全て完了させるよう、計画的に整備を進めていく。

また、橋りょうの耐震補強が必要な、萱沼入口交差点付近の中継橋について、能登半島地震を踏まえ、早急に対策を講じることとし、6月補正予算を確保のうえ、今年度から設計に着手し、令和9年度までの完了を目指す。土砂崩落対策や橋りょうの耐震補強を優先して実施していく。その間においても、狭隘箇所の対策について安全安心の確保のため検討する。

続いて、山北町長から山北駅舎建替に対する支援についてのお話をいただいた。

国では、地元市町村と鉄道事業者が連携して実施する、例えば、観光案内所の整備など、駅利用者の利便性等を向上させる施設に対して補助する制度を設けており、県内の多くの駅で活用されている。

また、県でも、エレベーターの設置に対する補助など、活用できる可能性がある補助制度があるので、駅にどのような機能を持たせるのかといった、具体的な内容をお聞かせいただければ、御相談に応じますので、よろしくお願ひしたい。

開成町長から、交通ネットワークの維持・形成についてのお話をいただいた。

共通テーマでの回答と重複する部分があるが、改めてお話させていただく。複数の市町を運行するバス路線に対する支援について、県は、複数の市町を跨ぐ路線や、主要バス路線に対して補助を行っている。コミュニティバスなどの運行に対する県の関与としては、地域公共交通会議を設置していただければ、県も参画し、技術的支援を行うので、よろしくお願ひしたい。市町のデマンドバス導入費用などに活用された補助制度もあるので、具体的な内容があれば、お聞かせいただきたい。自動運転技術の導入に対する支援について、県では、現在、バスの減便が顕著な県西地域において、道路幅員といった道路構造などを整理し、自動運転バスの実証実験に適したルートを洗い出す調査を進めている。今後、適したルートが存在する市町とともに、実証実験の実施について、調整を図っていく予定のため、御協力をお願ひしたい。

都市計画道路山北開成小田原線の未整備区間の整備については、先ほどお話させていただいた通り、並行する県道720号の歩道整備などを優先的に進めていきたいと考えているので、引き続き、町におかれては、地元調整などに御協力いただくよう、お願ひしたい。

また、要定川の整備については、これまでに時間雨量50mmに対応する護岸整備を下流から順次進め、現在、池嶋橋まで完了しているが、その上流については、未整備となっている。現在、この未整備の区間については、河川整備の内容を示す河川整備計画の検討を進めている。

整備計画の策定にあたっては、町が進めている旧町営住宅四ツ角団地の解体工事など、周辺の土地利用状況を踏まえ、河道計画を検討していくので、今後も町の御意見を伺いながら、早期策定を目指す。河川整備計画を策定し、整備が完了するまでには時間がかかるので、それまでの間、現状の河川的能力を最大限活かせるよう、定期的なパトロールなどにより、現場の状況を把握しながら、堆積土砂の撤去を行うなど、河川の適切な維持管理に努めていくので、よろしく願いしたい。

< 県西地域県政総合センター所長 >

最後に、大井町長からいただいた交通事故防止のための交通安全施設の整備について、神奈川県警察からコメントがあるので、代読させていただきます。

道路標示の補修については、公安委員会の権限に基づき県警察が実施するものであり、市町村が補修を実施することができるような制度の創設は困難である。県警察では、必要な予算の確保を図るほか、道路標示の補修については、必要性や緊急性を考慮した上で、優先順位の高い箇所から補修を実施している。

< 県西地域県政総合センター所長 >

それではこれから意見交換の時間とする。これまでの皆様の御発言等を踏まえて自由に御発言をお願いしたい。

< 南足柄市長 >

足柄産業集積ビレッジ事業への支援について、企業誘致施策の支援についても、ぜひ触れていただきたい。

< 産業労働局長 >

企業誘致に関しては、「セレクト神奈川NEXT」が令和6年度に再スタートし、南足柄市長の御発言のとおり、県西地域等限定の支援対象に、地域振興型産業の対象が拡充された。企業誘致に関しては、大和ハウス工業株式会社等と協定を結び、企業立地セミナーを開催している。「セレクト神奈川NEXT」の周知にあわせて、地域の優位性等をPRしていくので、よろしく願いしたい。

< 県西地域県政総合センター所長 >

最後に、知事から本日の懇談会全体を通じた話をいただきたい。

5 知事総括

< 知事 >

本日のテーマは、「持続可能な発展を目指した県西地域の活性化について」ということだが、言葉を裏返せば、このままでは持続可能で

はなくなってしまうということ。すでに消滅可能性自治体ということも言われている。こうした状況の中で、活性化を目指すのに一番大事なことは危機感だと思う。皆さんと我々が同じ危機感を共有し、これを何とかしていこうというかたちができるかどうかが我々の最大の課題であると思う。

それぞれの具体の課題があるが、ある種、共通した流れがある。日本全体の問題であるが、少子化の流れが止まらない、高齢化が進んでいく、人口がどんどん減少していく。こういう大きな流れの中で、皆さんが危機に立っている。具体の話としては、地域公共交通が維持できるかどうか、いろいろな移動手段がなくなる中で、医療は集約される。そばにあったものが遠くになってしまう。どうやって解決していくのか。そのような中で、デジタルの力、これが大いに期待ができると改めて思った。自動運転、いろいろなところで実証実験をやっているが、これを加速させていかなければならない。加速させることで、運転手がいなくなっても、自動でバスが走っていけば、その問題は克服できる。将来のことではなく、できるところは今すぐにでもやっていかないと間に合わないと思った。高齢化が進む中で、医療が再編されていくといった問題があるという話もあったが、これもDXの力でかなりの部分が補っていけると思う。

昨日、「さくらネット」というものを立ち上げ、記者会見を行った。さくらネットというのは、三浦・横須賀地域の医療、介護施設をネットワークで結び、情報が一気に通貫で共有できるもの。カルテの情報が、どこの病院や施設でも見ることができるもの。過去にある病院でとったレントゲンや治療内容を別の機会に違う診療所などでも見ることができるというネットワーク。同じように人口減少で悩んでいる三浦・横須賀地域で立ち上がった。もう既に、藤沢や横浜でもやっていく流れができていく。県内全部に医療情報がつながると、安全安心につながる。医療DXの中でオンライン診療もできていく、薬もオンラインで頼め、将来的にはドローンで運んでくるということもありうる。そういう風に乗りに乗るといっていい道も見えてきている。こうしたことを加速していく必要があると感じた。

県西地域活性化プロジェクトの中で、県西地域は未病の戦力的エリアであると言ってきた。ずっと言ってきたことが、大きく広がってきている。今年の11月には、第5回目のME-BYOサミット神奈川2024を行う。世界からWHO、そして、アメリカから全米医学アカデミーのビクター・ザウ会長といったアメリカ医学のトップも来てくれる。先日、WHOに行きテドロス事務局長とも対談することができた。10年以上取り組んできたものだが、これからいよいよ花開く。こうした流れの中で、足柄上地域らしい地域の特性を、そして、世界中の課題である、超高齢化に対してどう向き合うのかというモデルを示すことができるエリアであると思う。

厳しい状況ではあるが、強い危機感を持ちながらと同時に夢を持ちながら、皆さんと一体となって前に進んでいきたいと思う。

6 閉会

＜県西地域県政総合センター所長＞

以上をもって、令和6年度足柄上地域首長懇談会を閉会とさせていただきます。